

誓約書

年 月 日

鬼北町長 様

住所（所在地）

申請者 名称（屋号・商号）

代表者の職名・氏名

印

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、「鬼北町電子決済システム環境整備事業費補助金（以下「補助金」という。）」を申請するに当たり、下記の内容について、誓約します。

この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、申請書類に記載された情報を国、愛媛県、鬼北町、警察、税務機関に提供することについて同意します。

記

1 当該申請に関して

- (1) 申請内容は事実に相違なく、申請要件を満たしています。虚偽が判明した場合は、補助金の返還及び加算金の支払いに応じるとともに、事業者名等の情報を公表されることに同意します。
- (2) 補助金の審査のために必要があるときは、税等の公簿の確認やその他必要な資料を行政機関等に求めることに同意します。また、公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- (3) 鬼北町から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。

2 暴力団排除に関して

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の給付の申請から補助金の受給後においても、下記のいずれにも該当しません。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）である又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有している。